資料６－５

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」（自治体）

自治体名	岐阜県
氏名（役職等）	ひらく　たかよし 平工　孝義　　（岐阜県農政部長）
管内の概要	○農業産出額：1,132 億円（H25　全国 27 位） （内訳：園芸品目 41%、畜産 35%、穀類 24%） ○主な品目　：ほうれんそう(H24 生産量全国 6 位)、トマト(同 7 位) かき(同 5 位)、くり(同 4 位)、花き(鉢物類)(同 3 位) ○農業就業人口は 4 万 7 千人（H22）、5 年間で 3 割減少、平均年齢は 69.4 歳。 ○新規就農者 81 人を含む新たな担い手 262 人/年（H25）を確保。 ○販売農家に占める兼業農家の割合は 84.4%(H22)、全国より 12.1 ポイント高い。 ○農業経営における農業依存度は 19.3%(H24)、全国より 27 ポイント低い。 ○中山間地域は、県土の 83%、耕地の 47%を占めている。 ○1 戸当たり平均耕地面積は 81.1a(H25)、全国平均 179.5a を大きく下回る。
取組の特徴	◆「ぎふ農業・農村基本計画（平成 23～27 年度）」に基づく、「元気な農業・農村」づくりの推進 **Ⅰ　売れる農畜産物づくり**　＜強い農業づくり＞ ○トマト、ほうれんそうなど県のブランド品目産地に、県、市町村、ＪＡで構成する産地構造改革推進チームを派遣。新技術の導入や作業の共同化など、新たな生産・流通の仕組みづくりを支援。 ○議員発案による全国自治体初の「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定し、県産花きの普及拡大を推進。 ○中部地区で唯一獣医学科をもつ岐阜大学と連携し、家畜防疫体制・獣医療を強化するため、全国で初めて国立大学構内に県の家畜保健衛生所を設置（平成 28 年度供用開始予定） **Ⅱ　戦略的な流通･販売**　＜攻めの農業の展開＞ ○アセアン地域に加え、新たなターゲットとしてＥＵへの輸出を促進。また、イスラム圏諸国への輸出について、調査研究を開始。 ・フランス・パリにおいて、ヨーロッパで初めての飛騨牛プロモーションを実施。 ・農産物や加工食品に加え、観光などの関係者をメンバーとする「ハラールプロジェクトチーム」を設置し、ハラール制度の研究や市場調査などを実施。

○東京都内に飛騨牛コーディネーターを配置し、商談会の開催などにより、首都圏での飛騨牛取扱店舗を拡大。

○６次産業化により開発された農産加工品などを販売するアンテナショップ「g.i.Foods（ジ・フーズ）」を名古屋市中心部の商業施設に開設し、新商品のテスト販売や商談の場を提供するなど販路拡大を支援。

Ⅲ　多様な担い手の育成･確保

○就農相談から営農定着までの一貫した支援により、昨年度、81 名の新規就農者を含む 262 名の新たな担い手を育成。

○海津市に冬春トマトの新規就農者育成研修施設「岐阜県就農支援センター」を開設し、昨年 6 月から第 1 期生 4 名の研修を開始。

○県内各地域でのＪＡによる研修施設の開設支援などにより、平成 26～28 年度の 3 年間で新たな担い手を 1 千人育成する「担い手育成プロジェクト 1000」を展開。

○農地中間管理事業により、初年度は 930ha の農地集積・集約化の見込み。

○中山間地域で集落営農組織を育成するため、重点指導地区を設定し、県、市町村、ＪＡで構成する集落営農支援チームを派遣。平成 23 年度以降 10 地域で新たな組織を設立。

Ⅳ　魅力ある農村づくり　Ⅴ　県民みんなで育む農業･農村

○長良川を中心とした里川（さとかわ）における人と鮎のつながり「清流長良川の鮎」が、国連食糧農業機関（ＦＡＯ）が認定する世界農業遺産の国内候補に選定。「清流の国ぎふ」とともに世界へ発信。

○地域ぐるみの鳥獣被害対策のため、岐阜県型総合鳥獣害防止柵「猪鹿鳥無猿柵（いのしかちょうむえんさく）」の普及や、隣接市町村が連携した広域的な追い払い・捕獲活動を展開。

○獣肉（ジビエ）の利活用を進めるため、平成 25 年度に「ぎふジビエ衛生ガイドライン」を定め、処理加工施設整備への支援や関係者のネットワーク化などを推進。

○包蔵水力全国一位の地域資源を活かすため、農業用水を活用した小水力発電施設整備を推進。県営事業では東海地区初となる「加子母清流発電所（中津川市）」の運用開始（26 年 2 月～）のほか、

	現在、県内 15 カ所で整備を推進。
意見・要望	○規模拡大による経営の効率化や所得向上が困難な中山間地域に目配せした施策の充実 ・集落営農組織の育成（組織化・法人化） ・効率の悪い営農環境の改善（畦畔管理の負担軽減） ・鳥獣被害対策の広域展開　など ○農産物等輸出の加速化を図る取組みの強化 ・輸出ターゲット国のニーズや流通環境等のに関する情報提供 ・検疫条件などの輸入規制の緩和等、輸出促進に向けた対象国への積極的な働きかけ　など ○新規就農者、雇用就農者及び定年帰農者など多様な担い手を対象とした支援の充実 ・就農希望者のレベルに応じた研修の実施 ・研修施設の設置、運営 ・農家子弟に対する就農支援の拡充　など ○農業者が安心して農業に取り組めるよう、安定した米政策・水田農業政策の展開 ・米価に左右されない経営のセーフティネットの構築 ・飼料用米の生産支援など水田フル活用の推進　など ○農村地域の産業と生活を支えるＪＡの多面的な役割に配慮した農業改革の実行

平成26年度 岐阜県農政部の重点的取組み

●は、新規・拡充施策

Ⅰ 売れる農畜産物づくり

強い農業づくり　元気な農業

❶ 生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり【産地構造改革ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ】
新技術や加工・業務用野菜の導入など産地の構造改革に必要な機械・施設の導入支援
新産地づくりに向けた普及指導活動の重点化、花きの販売力強化の支援

❷ 水田農業の競争力強化〔経営所得安定対策〕
良食味など特色ある米づくりの支援、飼料用米などの導入による水田活用の推進

❸ 輸入畜産物に負けない畜産産地づくり
優良繁殖雌牛の県内保留、乳用牛の改良・導入支援、県産豚肉の販売促進

❹ 県の強みを活かした農畜水産物の品質向上技術の開発
【清流の国ぎふ・ブランド農畜水産物ナンバー1プロジェクト】
トマトの単収向上技術、飛騨牛の肉質向上技術、冷水病に強い子持ちあゆの開発
中山間農業研究所中津川支所の移転推進

❺ あゆ資源の増大と釣り人づくりによる水産振興【鮎王国復活プロジェクト】
人工ふ化放流の強化、釣り教室の開催支援、長良川あゆパーク(仮称)の整備推進

❻ 家畜防疫体制の強化
産学官連携による畜産獣医師の育成・確保、中央家畜保健衛生所の整備推進

⑦ 農村地域の実情を踏まえた生産基盤の整備推進
ほ場の大区画化、水田の乾田化、農業水利施設の更新整備や修繕

Ⅱ 戦略的な流通・販売

攻めの農業の展開

❽ 県産農産物の輸出拡大【清流の恵み輸出拡大プロジェクト】
あゆ など新品目の輸出推進、EU諸国、ｲｽﾗﾑ圏向け飛騨牛輸出体制の整備推進、現地PR

❾ 首都圏等における県産農産物の販路拡大
コーディネーターの設置による飛騨牛の販路拡大
中部9県1市のイベントへの相互出展、各県市のブランド食材を活用したメニュー開発

❿ 6次産業化による新たな農業ﾋﾞｼﾞﾈｽの創出【農業の成長産業化ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ】
異業種連携やアンテナショップを活用した商品開発、販路拡大の支援

⓫ 安全・安心な県産農産物の愛用を進める地産地消の推進
学校給食での利用促進、地産地消Weekの設定による集中的なPR

Ⅲ 多様な担い手の育成・確保

元気な担い手

⓬ 担い手への農地集積の推進〔農地中間管理機構〕
農地所有者と担い手の間で農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構の運営支援

⓭ 新規就農者等の育成に係る総合的な支援【担い手育成プロジェクト1000】
岐阜県就農支援センターの開設・運営、青年就農給付金の支給、企業の農業参入支援

⓮ 中山間地域における集落営農の体制づくりの推進
集落営農アドバイザーの設置、組織設立時の経費助成や機械導入の支援

ぎふ農業・農村基本計画　基本理念

県民の「食」と県土の「環境」を支える「元気な農業・農村」づくり

Ⅳ 魅力ある農村づくり

元気な農村

⓯ 地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進
市町村連携による防護・捕獲対策モデルの構築、獣肉(ジビエ)の利活用推進

⓰ 耕作放棄地の再生と発生防止の支援
耕作放棄地での営農再開活動の支援、中山間地域等直接支払制度の推進

⓱ 農村地域の防災・減災対策の推進
農業用ため池の耐震化、排水機場の更新整備、農道橋の耐震補強

⓲ 農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進
発電施設の整備推進、売電収益の営農や農村振興・公共活動費への充当

⓳ ぎふの田舎の魅力を活かした都市農村交流の推進
ぎふならではのグリーン・ツーリズム構築に向けたプロモーション戦略の策定

Ⅴ 県民みんなで育む農業・農村

⓴ 農業・農村の多面的機能の維持・増進を図る活動の支援〔多面的機能支払〕
農道の草刈り、水路清掃、農業用施設の軽微な補修等の共同活動の支援

㉑ 農村が育む自然や景観を未来に継承する取組みの推進
棚田保全活動の支援、「水・土・里」を守る人づくりの推進
水田魚道の設置、ため池の外来種駆除等生態系保全の取組みの支援(森林環境税)

国際化にも対応した足腰の強い農業づくり【再掲】

ＴＰＰ関連対策

❶ 生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり
❷ 水田農業の競争力強化
❸ 輸入畜産物に負けない畜産産地づくり
❹ 県の強みを活かした農畜水産物の品質向上技術の開発
❽ 県産農産物の輸出拡大
❾ 首都圏等における県産農産物の販路拡大
❿ 6次産業化による新たな農業ビジネスの創出
⓫ 安全・安心な県産農産物の愛用を進める地産地消の推進
⓬ 担い手への農地集積の推進
⓭ 新規就農者等の育成に係る総合的な支援
⓮ 中山間地域における集落営農の体制づくりの推進